

令和6年度

北海道企業誘致推進会議

総会議案書

北海道企業誘致推進会議

令和5年度事業報告について

1 企業立地状況

1) 本年度の状況

(1) 経済情勢

- ・国内景気は、アフターコロナを迎え、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方、物価高騰や人手不足などの影響を受け、総じて緩やかな回復が続いている。
- ・設備投資は、人手不足対応やデジタル関連、GX関連、サプライチェーン強靱化に向けた投資などを中心に緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、緩やかに改善しており、令和5年の失業率の年平均は2.6%で前年2.6%と同率、令和5年の有効求人倍率の年平均は1.31倍で前年1.28倍をやや上回る水準で推移している。

(2) 企業立地を取り巻く環境（主なもの）

- ・カーボンニュートラルに向けたグリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）、エネルギーや原材料価格の高騰、新しい働き方など社会経済情勢が大きく変化する中で、「脱炭素化」や「デジタル化」、「サプライチェーン強靱化」など企業立地の視点は多様化している。
- ・次世代半導体製造拠点の令和7年春のパイロットライン稼働、令和9年春の量産開始に向けた工場等の整備が進んでいる。
- ・令和5年5月に国から、北海道と九州でデータセンターの優先整備を促進する方針が示された。
- ・令和5年6月に、世界中からGXに関する情報・人材・資金を北海道・札幌に集積するアジア・世界の「金融センター」の実現に向けて、「Team Sapporo-Hokkaido」を設立しており、令和6年6月には、北海道・札幌市が共同で提案した「北海道・札幌『GX金融・資産特区』」により、新たに北海道が国家戦略特区に指定される見込みとなったところ。

(3) 企業立地件数

- ・本道の立地件数は、感染症の影響等により令和2年度は62件に減少したが、その後回復が見られ、令和5年度は103件となった。

※新設+増設の合計件数、製造業に加えサービス業等を含む。（北海道経済部調べ） <年度、件数>

区分/年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企業立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98	103

2) 本年度の特徴的な立地の動き

- ・Rapidus(株)の次世代半導体製造拠点の立地を契機とした半導体関連の工場立地の動きが見られた。
- ・ソフトバンク(株)により、再エネ電力100%の国内最大級のデータセンターの立地が発表された。
- ・北海道ブランドや良質な水、豊かな食資源などに着目した食品工場の立地のほか、ワイナリーやウイスキー蒸留所など酒類製造業の立地が多く見られた。
- ・DXや新しい働き方の実現などを踏まえたデジタル関連産業の立地、本社機能移転などが見られた。
- ・サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の立地が見られた。
- ・航空宇宙関連ビジネスの拡大などを背景とした宇宙関連機器の製造拠点の立地が見られた。
- ・風力やバイオマスなどの再生エネルギーを活用した発電所の立地などカーボンニュートラルの実現に向けた動きが見られた。

※詳細は、別添の参考資料1「令和5年度 企業立地実績について」に整理

2 道外からの進出企業（新設）

・令和5年度の本道への道外からの進出企業は32社となった。（前年度は51社）

【内訳】

製造業：10社（加工組立型：2社、食品工業：5社、その他：3社）

産業支援サービス業：15社

その他：7社

※参考：前年度実績

製造業：13社、産業支援サービス業：34社、その他：4社

【道外からの進出企業一覧】

区分	企業名	立地場所	備考
製造業	(株)テクノフレックス [東京都]	苫小牧市	金属製品製造業
	(株)テクノウェル [山口県]	千歳市	はん用機械器具製造業
	エム・ヴィ・エム商事(株) [兵庫県]	旭川市	食料品製造業
	(株)HIVE [東京都]	中川町	食料品製造業
	(株)北海道和牛マスター [東京都]	釧路町	食料品製造業
	(株)イミュー [東京都]	白糠町	食料品製造業
	(株)森ノ醸造所 [山梨県]	蘭越町	食料品製造業
	京葉ガスエナジーソリューション(株) [千葉県]	北斗市	木材・木製品製造業
	大陽日酸(株) [東京都]	千歳市	化学工業
産業 支援 サービス業	(株)アクトプロ [東京都]	利尻富士町	コールセンター
	KDDIアジャイル開発センター(株) [東京都]	石狩市	ソフトウェア業
	(株)スコープ [東京都]	札幌市	ソフトウェア業
	(株)バサー [埼玉県]	札幌市	ソフトウェア業
	フェンリル(株) [大阪府]	札幌市	ソフトウェア業
	(株)ベリサーブ [東京都]	函館市	ソフトウェア業
	デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株) [東京都]	函館市	ソフトウェア業
	freee(株) [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	FutureRays(株) [大阪府]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)よびもり [福岡県]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	凸版印刷(株) [東京都]	函館市	情報処理・提供サービス業
	(株)SPPS [東京都]	旭川市	情報処理・提供サービス業
	(株)スマートバリュー [大阪府]	北見市	情報処理・提供サービス業
	(株)フラッグ [東京都]	札幌市	インターネット附随サービス業
その他	(株)日本エスコン [東京都]	千歳市	倉庫業
	丸紅(株) [東京都]	北広島市	新エネルギー供給業
	インベナジー・ウインド（同） [東京都]	留寿都村	新エネルギー供給業
	サンツリーズ(株) [東京都]	函館市	その他のサービス業

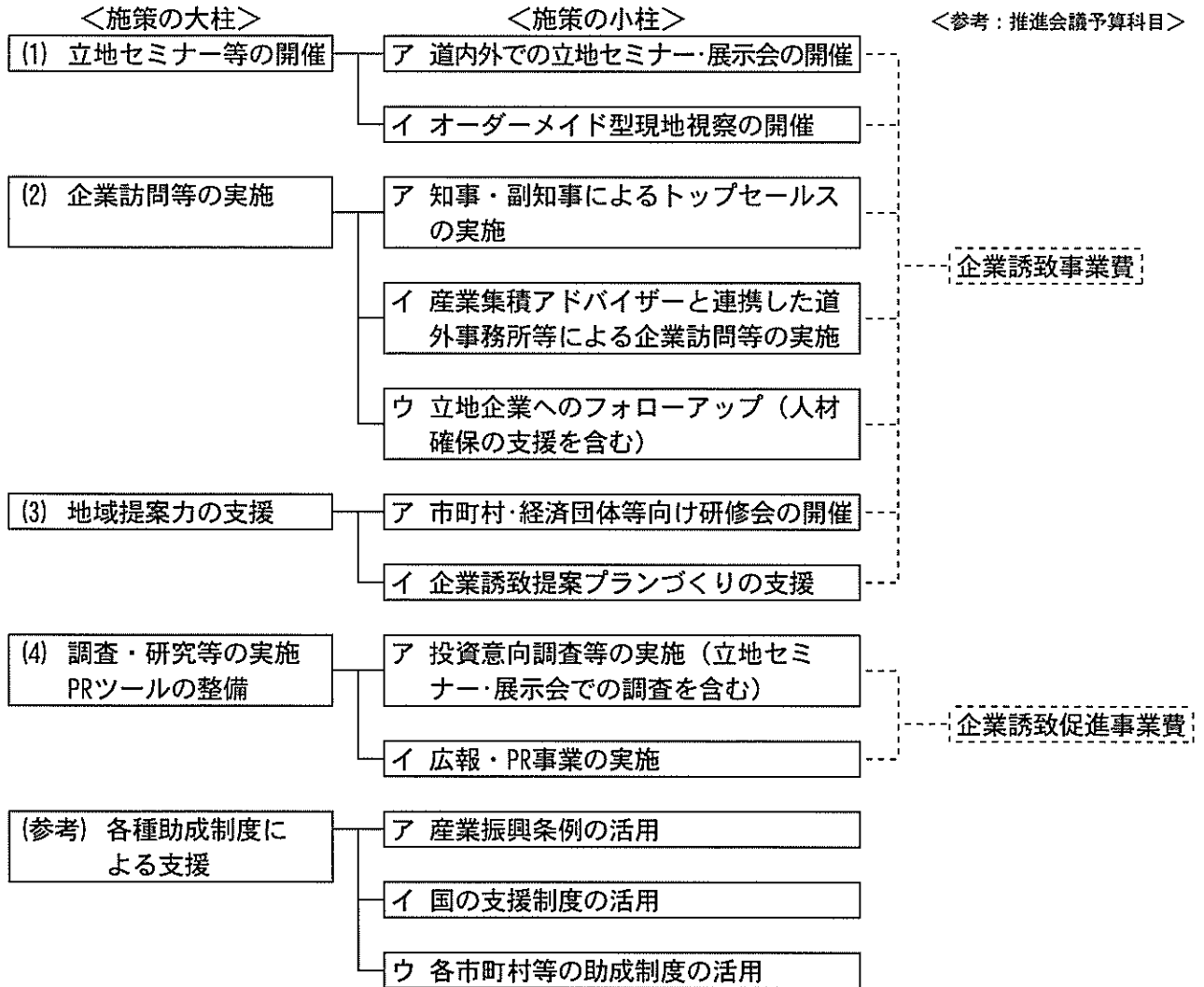
※上記のほか、非公表企業5社

3 事業概要

1) 北海道企業誘致推進会議の取組方向

・令和5年度の主な取組としては、次の4つの大柱に基づき、各種事業を展開。

【北海道企業誘致推進会議の施策体系】



2) 令和5年度の取組概要(主なもの)

(1) 立地セミナー等の開催

ア 道内外での立地セミナー・展示会の開催（関係機関と連携して開催）

(ア) ものづくり産業

- 「メッセナゴヤ2023」への出展（名古屋：11月8日～10日）
 - ・本道の立地環境をPRするため、道内の市町村や企業、大学等と連携し展示会に出展
- 「北海道企業立地セミナー」の開催（東京：10月17日、名古屋：2月7日、大阪：2月14日）
 - ・ものづくり企業関係者を対象に、道内ものづくり企業の技術や本道の立地優位性をPRするセミナーを開催
- 中京圏での自動車展示商談会への出展（愛知県豊田市：1月25日～26日）
 - ・東北各県との共同事業として、「とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会」に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR
- 「北海道ものづくり就職セミナー」の開催（東京：10月13日）
 - ・道内ものづくり企業への就業に向け、道外の大学生等（道外の大学生、大学の就職支援担当者、一般求職者）を対象としたセミナーを開催

(イ) 半導体関連産業

- 「第6回名古屋ネブコンジャパン」への出展（名古屋：10月25日～27日）
 - ・半導体関連産業の集積促進に向け、半導体メーカー等が集まる電子部品や材料、製造、実装、検査装置の展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 「SEMICON Japan 2023」への出展（東京：12月13日～15日）
 - ・半導体関連産業の集積促進に向け、半導体関連の製造技術、装置、材料をはじめとしたエレクトロニクス製造サプライチェーンの国際展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 「くまもと産業復興エキスポ」への出展（熊本：2月28日～29日）
 - ・半導体関連産業の集積促進に向け、世界的半導体企業の新工場建設や、それに伴う関連産業の集積・高度化が進む熊本県主催の展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 「半導体関連産業参入促進ビジネスマッチングセミナー」の開催（札幌：1月29日）[オンライン併用]
 - ・道内企業の半導体関連産業への参入促進や取引拡大に向け、半導体関連産業への参入を目指す道内企業等を対象としたセミナーを開催
- 道民向けセミナー等の開催（道内各地：4月～翌年2月）[オンライン併用]
 - ・道民の理解促進のため、全道7箇所で開催したほか、高校等での出前講座や若年層向け半導体アニメの提供、高校生等を対象とした半導体関連企業見学バスツアー等を実施

(ウ) ヘルスケア産業

- 「バイオジャパン2023」への出展（横浜市：10月11日～13日）
 - ・本道の立地環境及び道内大学の研究シーズをPRするため、道内の大学や市町村、関係機関と連携し、「北海道&札幌バイオコンソーシアムブース」を出展

(エ) データセンター

- 「北海道データセンターセミナー」の開催（東京：2月5日）[オンライン併用]
 - ・道外のデータセンター事業者や投資家、データセンター利用者を含むIT関連事業者を対象に、立地適地としての北海道のプロモーションを実施
- 海外でのデータセンター商談会の開催（シンガポール：2月21日～22日）
 - ・海外のデータセンター投資家・事業者に対し、本道のデータセンターの誘致に向けた提案・PRを行う商談会を開催

(オ) デジタル関連企業、本社機能移転

- 首都圏企業等を対象とした「北海道デジタルビジネスセミナー」の開催（東京：2月8日）[オンライン併用]
 - ・デジタル関連の首都圏企業を重点対象とし、北海道への投資に関心のある企業や道内進出企業等を対象に、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を伝えるセミナーを開催
- 首都圏企業と道内地域のマッチングイベントの開催（東京：3月11日～12日）
 - ・東京都内の交流拠点において、デジタル関連産業を中心とした首都圏企業と道内の大学や自治体等とのマッチングを促進し、本道への誘致につなげるイベントを開催。

(カ) 宇宙産業

- 「2024国際宇宙産業展ISIEX」への出展（東京：2月20日～22日）
 - ・宇宙ビジネス単独としては日本最大級の規模で開催する産業展示会に出展

イ オーダーメイド型現地視察の開催（関係機関と連携して開催、随時）

- ・本道への立地を検討する企業等の求めに応じ、立地候補地などを実際に確認いただくオーダーメイド型の現地視察を開催。

(2) 企業訪問等の実施

ア 知事・副知事によるトップセールス

- ・「北海道データセンターセミナー」（東京：2月5日）、「北海道企業立地セミナー」（名古屋：2月7日、大阪：2月14日）において、知事・副知事が本道の立地環境についてプレゼンテーションを実施

イ 産業集積アドバイザーと連携した道外事務所等による企業訪問等の実施

○企業訪問

- ・産業集積アドバイザーからの情報を活用しながら、道外事務所等による企業訪問を実施
- ・過去の訪問企業や立地セミナー等の参加企業へのフォローアップを通じ、設備投資意向に関する情報収集を行うとともに、投資意向がある企業への個別訪問を実施
- ・北海道への立地に関心のある国内外のデータセンター事業者や投資家に向け、企業訪問やオンラインによる立地提案を実施

○業界団体や商社、大学等への訪問

- ・自動車関連や半導体関連、データセンター関連などの業界団体や商社等を訪問し、本道に立地する可能性がある企業の情報を収集
- ・北海道大学等との情報交換を実施

ウ 立地企業へのフォローアップ（人材確保の支援を含む）

- ・立地企業の道内での事業拡大や安定操業などを支援するため、各振興局や市町村などと連携した企業訪問に加え、支援施策等の情報を発信
- ・合同企業説明会やUターンフェアの紹介のほか、道外の大学生等を対象とした道内企業をPRするセミナーや、ものづくり産業の理解促進のための職場見学会の開催など、人材確保に向けた支援を実施
- ・人材確保に向け、大学の就職支援窓口の紹介や首都圏の大学へ道内企業等の情報提供を実施

(3) 地域提案力の支援

ア 市町村・経済団体等向け研修会の開催（札幌：1月22日）[オンライン併用]

- ・地域と連携して誘致活動を展開するため、市町村や経済団体など関係機関の実務担当者を対象とした「企業立地実践研修会」を開催し、企業誘致の方策や取組などについて情報及び意見交換を実施

イ 企業誘致提案プランづくりの支援

- ・食やエネルギーといった特徴ある地域資源を活かすなど、市町村が策定する企業立地プラン等への助言等を行うとともに、地域と道が連携し誘致活動を実施

(4) 調査・研究等の実施、PRツールの整備

ア 投資意向調査等の実施

- ・セミナー参加者等に対し、投資や拠点分散化の意向等についてアンケート調査を実施
- ・道外の半導体関連企業等に対し、本道への立地意向や企業立地促進費補助金の活用意向等についてアンケート調査を実施

イ 広報・PR事業の実施

○本道の立地優位性をPRするツールの作成

- ・本道の立地環境や生活環境等に関する情報をまとめた「企業立地ガイドブック」を作成したほか、企業毎のニーズに応じたプレゼンテーション資料を作成し、企業訪問時に活用

○北海道企業立地サポートサイトの運営

- ・専用のHPを活用し、誘致に向けた情報発信を実施

4 事業実施内容

1) 北海道企業誘致推進会議の運営に係る会議の開催

(1) 総会

【定期総会】

日時：令和5年6月20日（火）

場所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前「ホール5C」
（札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館5階）

議題：報告第1号 令和4年度事業報告について
報告第2号 令和4年度収支決算報告について
報告第3号 Rapidusの立地を契機とした半導体関連産業の振興について
議案第1号 令和5年度事業計画（案）について
議案第2号 令和5年度収支予算（案）について

【臨時総会】

日時：令和6年3月29日（金）

場所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前「ホール5C」
（札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館5階）

議題：報告第1号 北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンについて
報告第2号 半導体関連産業振興に係る令和5年度の取組状況及び今後の取組の方向性について
報告第3号 次世代半導体製造拠点整備の進捗状況について
報告第4号 北海道新産業創造機構の取組状況について

(2) 幹事会

【第1回幹事会】

日時：令和5年6月13日（火）

場所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前「カンファレンスルーム5A」
（札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館5階）

議題：令和5年度 北海道企業誘致推進会議総会議案書（案）について

【第2回幹事会】

日時：令和6年2月9日（金）

場所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前「ホール5H」
（札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館5階）

議題：令和5年度上半期の企業立地動向について
Rapidus社の立地を契機とした半導体関連産業の振興について
デジタルインフラに関する国の施策について
デジタルインフラ立地とハード整備の課題について

2) 具体の事業実施状況

(1) 説明会・懇談会（企業立地セミナー等）

3の2)の(1)「立地セミナー等の開催」のとおり

(2) 個別企業対策

ア 企業訪問

・重点誘致業種（ターゲット業種）や、北海道産業集積アドバイザーから情報提供いただいた企業などを主対象に、道外事務所等により集中的な企業訪問を実施。

【企業訪問件数の前年度対比】（R5年度訪問件数：938件、前年度訪問件数：830件）

	合計	内訳					
		自動車	食品	DC+IT	新エネ	バイオ	その他
R5年度	938	59	179	52	10	21	617
R4年度	830	89	154	74	13	13	487

イ 個別企業対応

- ・道内への立地を検討している企業の現地視察等を実施

(3) 地域提案力の支援

○市町村向け研修会の開催（札幌：1月22日）[オンライン併用] ※再掲

- ・地域と連携した誘致活動を展開するため、市町村や経済団体など実務担当者を対象とした「企業立地実践研修会」を開催し、企業誘致の方策や取組などについて情報及び意見交換を実施

【開催概要】

・基調講演

「企業立地動向と企業誘致のポイント」（一財）日本立地センター 増川部長

・企業立地支援策について

「地域未来投資促進法に基づく企業支援について」 北海道経済産業局地域未来投資促進室 本間室長補佐

・道の取組の説明

「本道の企業立地の動向と道の企業誘致の取組について」 北海道経済部産業振興課 天野課長補佐

・自治体等の取組紹介

「東川町の企業誘致の取組について」 東川町経済振興課経済振興室 小林室長

「千歳市の企業誘致の取組について」 千歳市産業振興部産業支援室企業振興課 斎藤係長

「サテライトオフィスを活用した企業誘致や移住促進」 北見市商工観光部工業振興課 前田係長

(4) 広報・PR事業

ア 企業立地ガイドブックの作成

発行年月：令和5年9月

作成部数：3,500部

配布先：企業、道外事務所、各振興局、関係機関等

イ 個別企業あて企業誘致プレゼン資料

- ・個別企業訪問時に、ニーズに応じたプレゼン資料を作成し、北海道の立地環境などをPR

ウ 北海道企業立地サポートサイトの管理・運営

- ・企業立地へのインタビュー動画の掲載による立地事例紹介やセミナーの開催情報の発信、アーカイブ配信などコンテンツを更新・拡充（別紙1）

エ 北海道企業誘致推進会議カレンダー2024

発行年月：令和5年12月

作成部数：550部

配布先：道外事務所、誘致対象企業など

オ 北海道健康・医療研究シーズ集（2023）

発行：令和5年9月

作成部数：日：500部、英：100部

配布先：道内外展示会、学会、誘致対象企業など

(5) 情報整備

- ・TSR（東京商工リサーチ）企業情報（CD-ROM）の整備
- ・定期刊行物（北海道新聞）の購読

北海道企業立地サポートサイトの更新等について

1 設置目的

道外から立地した企業や道内企業の事業拡大といった事例の紹介や、本道の立地優位性などについて、WEBサイトにより効果的に発信し、本道への企業立地の促進を図る。

2 概要

- (1) 名称：北海道企業立地サポートサイト
- (2) 運営主体：北海道企業誘致推進会議
- (3) 運営開始：令和3年12月



3 サイトの構成

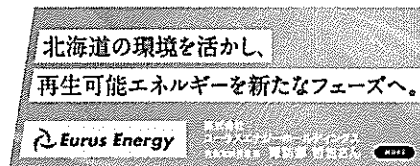
- (1) 代表者あいさつ（知事からのメッセージ）
- (2) トピックス（新着情報等）
- (3) 立地企業インタビュー（動画による紹介）
- (4) 本道の立地メリット（立地優位性や助成制度等）
- (5) セミナー・イベント情報（開催案内やアーカイブ等）
- (6) 北海道企業誘致推進会議について（構成機関の紹介）
- (7) お問い合わせ

4 R5年度の主な更新・拡充

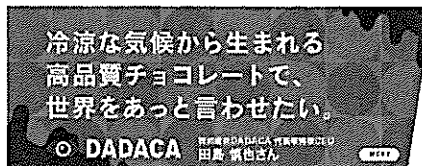
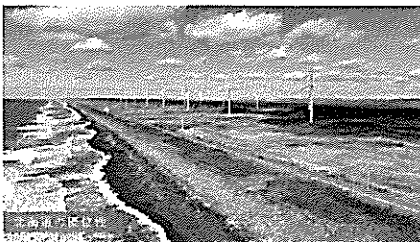
(1) 立地企業インタビュー掲載企業（3社追加）

[※掲載順、敬称略]

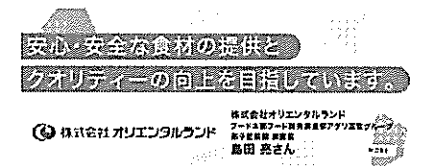
番号	企業名	分野	役職	氏名	掲載
①	㈱ビックボイス	IT関連	代表取締役社長	佐々木 治郎	R3
②	㈱ジモティー	IT関連	代表取締役社長	加藤 貴博	〃
③	ウェルネット㈱	IT関連	代表取締役社長	宮澤 一洋	〃
④	㈱ルピシア	本社移転	代表取締役会長兼社長	水口 博喜	〃
⑤	AWL㈱	IT関連	代表取締役社長兼CEO	北出 宗治	〃
⑥	㈱ダイナックス	自動車関連	代表取締役社長	伊藤 和弘	〃
⑦	㈱京都セミコンダクター	半導体関連	執行役員兼本部長	米田 浩一	〃
⑧	㈱FJコンポジット	電子部品関連	代表取締役社長	津島 栄樹	〃
⑨	さくらインターネット㈱	データセンター	代表取締役社長	田中 邦裕	〃
⑩	トヨタ自動車北海道㈱	自動車関連	代表取締役	北條 康夫	〃
⑪	富士レビオ㈱	医療関連	取締役	二宮 忠司	〃
⑫	㈱ユニシス	医療関連	代表取締役	齋藤 英也	〃
⑬	インターステラテクノロジズ㈱	宇宙関連	代表取締役社長	稲川 貴大	〃
⑭	函館酒蔵(有)	食関連	社長	富原 節子	〃
⑮	堅展実業㈱	食関連	代表取締役社長	樋田 恵一	〃
⑯	パナソニックスイッチングテクノロジーズ㈱	電子部品関連	代表取締役社長	元吉 圭太	R4
⑰	久原本家グループ ㈱北海道アイ	食関連	代表取締役会長	河邊 哲司	〃
⑱	ミツミ電機㈱	半導体関連	ミネベアミツミ㈱常務執行役員	矢野 功次	〃
⑲	㈱ユーラスエナジーホールディングス	新工ネ関連	代表取締役社長	諏訪部 哲也	R5
⑳	㈱DADACA	食関連	代表取締役CEO	田島 慎也	〃
㉑	㈱オリエンタルランド	農業参入	弟子屈農園長	島田 亮	〃



株式会社ユーラスエナジーホールディングス



株式会社DADACA



株式会社オリエンタルランド



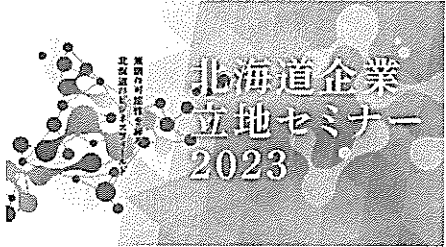
(2) セミナーの情報発信、アーカイブ動画の掲載

北海道企業立地セミナー

Seminar / Event

セミナー / イベント

【リアル/オンライン同時開催】北海道企業立地セミナー2023 東京開催（アーカイブ配信）



カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションなど社会経済情勢が大きく変化する中、企業は新たな市場や成長領域の開拓を模索し、新たな成長の機会を捉える必要があります。本セミナーでは、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの推進が求められる中、企業はどのような戦略で成長を遂げるべきか、最新のトレンドや最新の事例を共有し、企業成長のヒントを探ります。

本セミナーでは、こうした最新の市場動向や、企業の最新事例の紹介などを通じて、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を紹介します。

概要

開催日 2023年10月17日(水) 13:30~16:30
 会場 札幌市東区南一条
 定員 100名
 参加費 参加費0円(要)

登壇者

津島 繁樹 氏
 株式会社フロンティア 代表取締役
 札幌市東区南一条1丁目1番1号 札幌市東区南一条1丁目1番1号 札幌市東区南一条1丁目1番1号 札幌市東区南一条1丁目1番1号

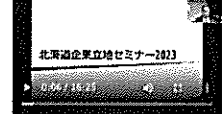
北海道企業立地センター
 北海道企業立地推進委員会
 (北海道経済振興部管内)
 〒050-8583 札幌市東区南一条1丁目1番1号
 TEL 011-224-5241(TEL) 011-224-5212

北海道企業立地セミナー

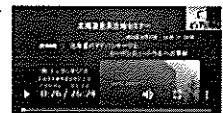
Seminar / Event

セミナー / イベント


【アーカイブ】北海道企業立地セミナー2023 東京開催
 「札幌からのご提案」
 北海道企業立地センター
 中田 健樹




「北海道のアドバンテージとカーボンニュートラルへの貢献」
 株式会社フロンティア 代表取締役
 津島 繁樹 氏



「新技術の活用と成長について」
 株式会社フロンティア 代表取締役
 津島 繁樹 氏



「日本企業における環境性能とゼロカーボンの動向について」
 株式会社フロンティア 代表取締役
 津島 繁樹 氏



北海道企業立地推進委員会
 (北海道経済振興部管内)
 〒050-8583 札幌市東区南一条1丁目1番1号
 TEL 011-224-5241(TEL) 011-224-5212

令和5年度 企業立地実績について

令和6年(2024年)5月 北海道経済部産業振興課

1. 全体的な傾向(立地件数)

- 企業立地件数は、感染症の影響等により、令和2年度に62件に減少したが、その後回復が見られ、令和5年度は、食品工業を中心とする製造業やその他の業種の立地が増加し、103件となった。

【企業立地件数の推移】

(立地件数は、新設+増設の合計。立地表明時点でカウント。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98	103

2. 本年度における企業立地の特徴

1) 食品工業の立地の動き

- 北海道ブランドや恵まれた食資源、豊かな自然環境などに着目した食品工場の立地が増加しており、なかでもワイナリーの建設など酒類製造業の立地が多く見られた。

【本道への食品工業の立地件数の推移】

(道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98	103
うち食品工業の件数②	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36	33	32	24	24	29	18	28
割合(②/①)	31.3%	17.4%	47.7%	40.8%	40.3%	28.8%	38.1%	37.9%	35.6%	34.0%	33.0%	31.4%	25.5%	38.7%	33.3%	18.4%	27.2%

【令和5年度の事例】

- ①北海道の豊かな自然環境に着目し、ワイナリーを立地 → ㈱ダイナックス(安平町)
 - ・自動車部品製造メーカーの㈱ダイナックスが、北海道の豊かな自然環境に着目し、ワイン事業に参入。安平町の自社畑で栽培したブドウを使ったワイナリーを、同町道の駅の隣接地に新設。
- ②北海道のブランド米「らんこし米」に着目し、日本酒の醸造所を立地 → ㈱森ノ醸造所(蘭越町)
 - ・日本酒「七賢」で有名な山梨醸造(株)が、良質な水で育つ蘭越町のブランド米「らんこし米」に着目し、高付加価値のスパークリング日本酒を製造するため、醸造所を新設。



【立地の背景・理由】

- ①良質な水資源などの恵まれた食や豊かな自然環境に着目した立地
- ②食の北海道ブランドに着目した立地

2) 産業支援サービス業の立地の動き

- 再生可能エネルギーを活用した大規模なデータセンターの立地が見られたほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)や新しい働き方の実現に向けたデジタル関連企業の立地が多く見られた。

【本道への産業支援サービス業の立地件数の推移】

(道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98	103
うち産業支援サービス業の件数②	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21	11	22	24	13	24	39	28
割合(②/①)	20.5%	30.4%	6.8%	12.2%	16.1%	20.5%	11.9%	12.6%	13.5%	19.8%	11.0%	21.6%	25.5%	21.0%	27.6%	39.8%	27.2%

【令和5年度の事例】

- ①国内最大級のデータセンターを立地 → ソフトバンク(株)(苫小牧市)
 - ・再生可能エネルギーのポテンシャルに着目し、生成AIの普及に対応したレジリエンス強化のため、苫東地域に大規模な計算基盤を整備した再生可能エネルギー100%利用のデータセンターを新設。
- ②DX部門強化のため、システム開発拠点を立地 → 凸版印刷(株)(函館市)
 - ・新しい働き方の実現に向けて、DX事業の核となるシステム開発拠点「ICT KOBO HAKODATE」を新設。



【立地の背景・理由】

- ①本道の冷涼な気候や、豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルに着目した立地
- ②デジタルトランスフォーメーション(DX)や新しい働き方に着目した立地

3)加工組立工業の立地の動き

○ サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の立地が見られた。

【本道への加工組立工業の立地件数の推移】

(道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98	103
うち加工組立工業の件数②	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15	16	19	11	4	8	12	10
割合(②/①)	12.0%	19.6%	6.8%	10.2%	22.6%	26.0%	19.0%	21.8%	20.2%	14.2%	16.0%	18.6%	11.7%	6.5%	9.2%	12.2%	9.7%

【令和5年度の事例】

電気自動車(EV)向け部品の需要拡大のため生産拠点を立地 → (株)FJコンポジット(千歳市)

・EV向け需要拡大に対応するためのサプライチェーンの強靱化に向けて、千歳市内にEV部品の放熱材料の生産拠点を新設。

【立地の背景・理由】



サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の立地

4)半導体関連産業の立地の動き

○ Rapidus(株)の次世代半導体製造拠点の立地に関連した企業の立地が見られた。

【令和5年度の事例】

①配管加工場兼倉庫を立地 → (株)テクノフレックス(苫小牧市)

・半導体に関連した道内での設備投資を見込み、真空配管の加工場兼倉庫を新設。

②Rapidus(株)の工場内に産業ガスの製造施設を新設 → 大陽日酸(株)(千歳市)

・Rapidus(株)のパイロットラインで使用される産業ガスを供給するため、各種ガス製造装置や液化ガス貯槽を備える「大陽日酸千歳ガスセンター(仮称)」を新設。

【立地の背景・理由】



次世代半導体製造拠点の立地を契機とした立地

5)宇宙関連企業の立地の動き

○ 宇宙関連機器の製造拠点の立地など、宇宙関連ビジネスの拡大による立地が見られた。

【令和5年度の事例】

①小型人工衛星向けエンジンの製造拠点を立地 → Letara(株)(滝川市)

・北大で研究開発を行っている小型人工衛星向けエンジンの製造拠点を、滝川市の旧江部乙小学校を活用して新設。

②ロケット用コンポーネントの製造拠点を立地 → インターステラテクノロジズ(株)(帯広市)

・小型人工衛星打上ロケット(ZERO)のコンポーネントの製造本格化に合わせ、大樹町の本社工場の生産機能を補完するため、構造部の組立・保管を行う製造拠点を帯広市に新設。

【立地の背景・理由】



大きな成長が期待される航空宇宙関連ビジネスの拡大による立地

6)その他の立地の動き

○ カーボンニュートラルの実現に向けた風力やバイオマスなどの発電所の立地が見られた。

【令和5年度の事例】

宗谷地方に大型風力発電所を立地 → コスモエコパワー(株)(稚内市)

・国道40号沿いの上知、クトネベツ、サラキトマナイ地区に最大出力49,400kWとなる風力発電所「上勇知ウインドファーム」を新設。

【立地の背景・理由】



本道の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしたカーボンニュートラルの実現に向けた立地

令和5年度における企業立地件数について

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
合 計	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98	103
うち、リスク分散					16	18	22	23	26	27	20	26	27	17	20	35	28
(上 期)	38	24	10	28	31	48	58	51	42	55	59	57	54	27	34	41	58
(下 期)	45	22	34	21	31	25	26	36	62	51	41	45	40	35	53	57	45

加工組立型(A)	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15	16	19	11	4	8	12	10
食品工業(B)	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36	33	32	24	24	29	18	28
その他製造業(C)	22	10	14	9	7	11	17	9	18	17	14	20	17	16	13	14	13
小 計 (A+B+C)	58	27	38	34	46	51	65	61	76	68	63	71	52	44	50	44	51
上記のうち、健康・医療	2	1	1	2	5	2	4	2	8	4	4	6	5	4	5	3	1
産業支援サービス	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21	11	22	24	13	24	39	28
その他(倉庫業等)	8	5	3	9	6	7	9	15	14	17	26	9	18	5	13	15	24

新 設	32	23	19	12	31	21	22	25	35	31	28	28	44	28	42	55	50
増 設	51	23	25	37	31	52	62	62	69	75	72	74	50	34	45	43	53

道 外	41	37	17	21	44	37	45	49	59	55	45	52	48	32	49	67	55
道 内	42	9	27	28	18	36	39	38	45	51	55	50	46	30	38	31	48

令和5年度 構成機関別負担金内訳

機 関 名	負担金額
	(単位：千円)
北海道経済連合会	477
北海道商工会議所連合会	78
北海道商工会連合会	78
北海道電力 株式会社	1,000
エア・ウォーター 株式会社	399
北海道ガス 株式会社	399
株式会社 北洋銀行	682
株式会社 北海道銀行	526
株式会社 苫東	399
石狩開発 株式会社	399
北海道土地開発公社	100
株式会社札幌ヴェルディ	100
三鬼商事株式会社札幌支店	100
株式会社ビッグ	100
三幸エステート株式会社	100
北海道市長会	78
北海道町村会	78
国立大学法人 北海道大学	100
北海道	4,150
合 計	9,343

令和6年度事業計画（案）について

1 企業誘致を取り巻く環境

- ・国内景気は、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向、金融資本市場の変動の影響等に注意する必要がある。
- ・設備投資は、人手不足対応やデジタル関連、脱炭素関連、サプライチェーンの強靱化に向けた投資など企業の高い投資意欲のもと、増加が続くものと考えられる。
- ・雇用情勢は、緩やかに改善しており、持ち直しの動きが見られる。
- ・企業は、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)、エネルギーや原材料価格の高騰、新しい働き方など社会経済情勢の大きな変化への対応が求められており、「脱炭素化」や「デジタル化」、「サプライチェーン強靱化」など企業立地の視点は多様化している。
- ・本道では、本道の良質な水や豊かな食資源を活かした食関連産業の立地のほか、次世代半導体製造拠点の立地に関連した企業の立地や、国内最大級のデータセンターの立地、DXや新しい働き方を踏まえたデジタル関連産業の立地、リスク分散の動きに対応した本社機能移転、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の立地、豊富な再生可能エネルギーを活用した発電所の立地、宇宙関連機器の製造拠点の立地などの動きがあったところ。
- ・GX関連投資については、世界中からGXに関する情報・人材・資金を北海道・札幌に集積するアジア・世界の「金融センター」の実現に向けて、「Team Sapporo-Hokkaido」を設立しており、令和6年6月には、北海道・札幌市が共同で提案した「北海道・札幌『GX金融・資産特区』」により、新たに北海道が国家戦略特区に指定される見込みとなったところ。

2 事業方針

- ・リスク分散の適地「北海道」といった立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や、豊富な再生可能エネルギーなど特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、企業立地補助金や国の助成制度などを通じた支援、人口減少を踏まえた企業の人材確保の支援などを行いながら、市町村、関係機関と連携し、企業立地の促進を図る。
- ・本年3月に策定した「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」のもと、国や市町村、関係機関と連携しながら、Rapidus(株)の立地を契機とした半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現や半導体関連産業の集積、道内企業の参入促進・取引拡大に取り組むほか、再エネを活用したデータセンター、デジタル関連企業、デジタル人材の誘致・集積と全道展開を目指す「北海道データセンターパーク」を推進する。
- ・上記を踏まえた半導体関連産業やデータセンターの更なる立地の促進及び深刻化する人手不足等の課題への対応に向けて、「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例」(通称:北海道産業振興条例)に基づく助成制度の見直しについて検討する。

3 取組の視点

1) 業種横断的な取組視点

(1) 新たな視点や今後成長が見込まれる分野の企業誘致

- ・次世代半導体製造拠点の立地を契機とした企業の誘致【取組強化】
- ・GXの推進に向けた豊富な再生可能エネルギーを活かした環境配慮型のデータセンターや蓄電池等の誘致【取組強化】
- ・新しい働き方に対応した本社機能移転やDXの推進に向けたIT関連企業を中心とするデジタル関連産業の誘致【取組強化】
- ・成長が期待される宇宙関連産業の研究開発や製造拠点の誘致【取組強化】
- ・サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の誘致【取組強化】
- ・施設設置者と操業者が異なるといった投資形態の多様化に伴う賃貸型の高度物流関連企業の誘致【取組強化】
- ・全国最多28ヶ所の自動車テストコース、豊富な再生可能エネルギーを活かした未来技術などの実証試験の誘致
- ・「企業連携・農業法人化サポートデスク」を活用した植物工場やワイナリーなどの農業分野の企業の誘致
- ・健康、医療分野における大学の研究シーズを活かした研究開発や製造拠点の誘致
- ・ジェトロ北海道貿易情報センターと連携した外資系企業の誘致

(2) 道内各地域への立地促進

- ・食やエネルギー資源など各地域の特色ある資源に加え、宇宙関連開発や自動運転の実証試験の適地としての特性を活かした企業誘致
- ・地方創生の動きを捉えた地域の課題解決といったビジネスシーズや、各地域の廃校などの遊休施設の活用に着目したサテライトオフィスなどの誘致
- ・本道出身や勤務経験者といったゆかりのある方を通じた北海道への投資促進
- ・業界の実情に精通した産業集積アドバイザーと連携し、道外企業の設備投資の情報の取得や、その情報などに基づく積極的な企業訪問
- ・北海道産業振興条例に基づく助成制度のPR及び活用

(3) 立地企業に対するフォローアップ

- ・立地企業への訪問等を通じ、GXやDX、エネルギーや原材料価格の高騰、新しい働き方といった社会経済情勢の変化への対応などを把握するとともに、事業拡大や安定操業などを支援するため、企業訪問の機会等を活用し支援施策等の情報の発信【取組強化】

- ・立地企業等に対する専門家派遣による雇用相談・サポート、合同企業説明会や大学の就職支援窓口の紹介、首都圏の大学等への情報提供、ものづくり産業の理解促進のための道内の一般求職者や学生を対象とした職場見学会の開催などの人材確保に向けた支援【取組強化】

2) 業種別の取組視点(ターゲット)

(1) ものづくり産業【取組強化】

- ・事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業
- ・次世代自動車の基幹部品関連工場
- ・道内や東北の大手自動車工場に部品等を供給するサプライヤー
- ・宇宙・航空関連産業、高機能素材・複合材料産業の研究開発や製造拠点
- ・GXの推進に資する蓄電池等を製造する企業
- ・日本製鉄の製品(特殊鋼)のユーザー企業

(2) 半導体関連産業【取組強化】

- ・素材や製造装置を含む半導体関連企業

(3) 食関連産業【取組強化】

○資源型立地(生産地立地)

- ・道産原料の使用量が多いメーカー
- ・北海道のブランド力や安全・安心の観点から、道産原料に関心が高い食品関連企業

○健康食品工場

- ・道産の機能性素材や道独自の食品機能性表示制度に関心が高い食品メーカー、医薬品メーカー
- ・道内の大学等の研究シーズに関心が高い、または共同研究中の食品メーカー

○植物工場・ワイナリー・酒類醸造所

- ・本道のブランド力や安全・安心の観点から、道産原料の使用や関心が高い食品関連企業
- ・植物工場を手がけるプラントメーカー
- ・本道でのワイン醸造に関心が高いワイナリー
- ・本道の気候や豊かな水に関心が高い酒造メーカー

○食品製造業以外の食関連産業(農林水産業や食品製造業の集積を活かした誘致)

- ・食関連ビジネスに関心が高い商社やファイナンス企業
- ・食品加工機械の製造業者や物流施設など

(4) ヘルスケア産業

- ・道内の大学等の研究シーズに関心が高い、または共同研究中の医薬品メーカー、健康医療機器メーカー
- ・道産の機能性素材に関心が高い医薬品メーカー、化粧品メーカー、食品メーカー

(5) 環境関連産業〔取組強化〕

- ・GXの推進に向けた省エネや新エネに資する製品の製造やサービスの提供を行う企業や、風力、バイオマスといった新エネルギー供給業

(6) データセンター〔取組強化〕

- ・本道の冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用した環境配慮型のデータセンター及びそれらのデータセンターを活用するデジタル関連企業
- ・データセンターへの投資意欲が旺盛な海外企業・投資家(シンガポール等の東南アジア)
- ・データセンターの集積に資する国際海底ケーブル

(7) デジタル関連産業〔取組強化〕

- ・DXの推進に資するソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業などIT企業を中心としたデジタル関連産業

(8) オフィス(本社機能・サテライトオフィス、バックオフィス等)〔取組強化〕

○本社機能

- ・IT関連企業等のシステム開発や先端技術産業の研究・開発拠点
- ・保険・金融関連企業
- ・国内の事業拠点について、人材等に着目し、本道の拠点を拡充している企業

○サテライトオフィス、バックオフィス(コールセンター、事務センター)

- ・事業拠点の集中する企業や人材の確保などリスク分散が求められる企業
- ・道内(札幌等)に既に事業拠点が存在する企業
(札幌での拡充に加え、道内各地への拠点増設を提案)

(9) 高度物流関連施設〔取組強化〕

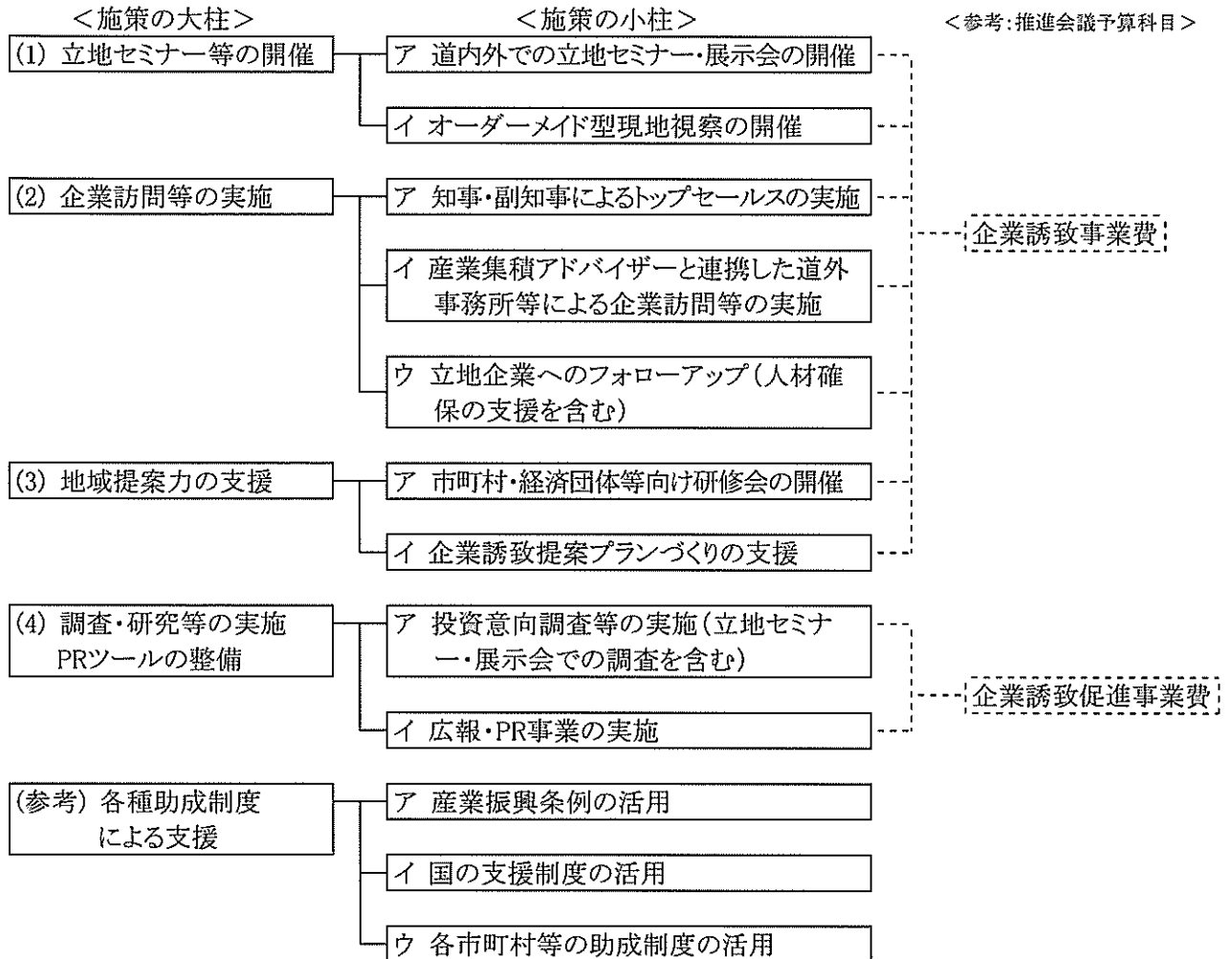
- ・物流事業の高度化・効率化を図る企業
- ・施設設置者と操業者が異なる賃貸型物流事業の事業者

4 事業計画（具体の取組手法）

1) 北海道企業誘致推進会議の取組方向

- ・当企業誘致推進会議の令和6年度の主な取組としては、次の4つの大柱に基づき、本年度の取組視点やターゲット業種を踏まえ、各種事業を展開。

【北海道企業誘致推進会議の施策体系】



2) 令和6年度の事業計画

(1) 立地セミナー等の開催

ア 道内外での立地セミナー・展示会の開催（関係機関と連携して実施）

(ア) ものづくり産業

○「メッセナゴヤ2024」への出展(名古屋市:10月30日～11月1日)

- ・本道の立地環境をPRするため、道内の市町村や企業、大学等と連携し、「北海道ブース」を出展

○「北海道企業立地セミナー」の開催(首都圏、関西圏、中京圏:8月～翌年2月)

- ・ものづくり企業関係者等を対象に、道内ものづくり企業の技術や、北海道の立地環境をPRするセミナーを開催

- 中京圏での自動車展示商談会への出展(中京圏:2月上旬)
 - ・東北各県との共同事業として、自動車メーカー等を対象とした展示商談会に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR

- ものづくり企業セミナーの開催(※時期調整中)
 - ・道内ものづくり企業への就業に向けて、道外の大学生等(道外の大学生、大学の就職支援担当者、一般求職者)を対象としたセミナーを開催

(イ) 半導体関連産業

- 「第7回名古屋ネプコンジャパン」への出展(名古屋:10月23日～25日)
 - ・半導体関連産業の集積促進に向け、半導体メーカー等が集まる電子部品や材料、製造、実装、検査装置の展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 「SEMICON Japan 2024」への出展(東京:12月11日～13日)
 - ・半導体関連産業の集積促進に向け、半導体関連の製造技術、装置、材料をはじめとしたエレクトロニクス製造サプライチェーンの国際展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 「くまもと産業復興エキスポ」への出展(熊本:時期未定)
 - ・半導体関連産業の集積促進に向け、世界的半導体企業の新工場建設や、それに伴う関連産業の集積・高度化が進む熊本県主催の展示会に出展し、本道の立地環境をPR
- 道内企業の参入促進・取引拡大を図るためのセミナーの開催(※時期調整中)
 - ・道内企業の半導体関連産業への参入促進や取引拡大に向け、半導体関連産業への参入を目指す道内企業等を対象としたセミナーを開催
- 道民向けセミナー等の開催(※時期調整中)
 - ・道民の理解促進のためのセミナーを全道14地域で開催するほか、道立での出前講座(道内25校)や小中学校での体験教室(道内14校)等を実施

(ウ) ヘルスケア産業

- バイオジャパン2024への出展(横浜市:10月)
 - ・本道の立地環境及び道内大学の研究シーズをPRするため、道内の大学や市町村、関係機関等と連携し、「北海道&札幌バイオ産業コンソーシアムブース」を出展

(エ) データセンター

- 首都圏でのデータセンター誘致セミナーの開催(東京:10～12月)
 - ・首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、本道のデータセンターの立地環境やビジネスフィールドとしてのポテンシャルをPRするセミナーを開催
- 海外でのデータセンター商談会の開催(シンガポール:1～2月)
 - ・海外のデータセンター投資家や事業者に対し、本道のデータセンターの誘致に向けた提案・PRを行う商談会をシンガポールで開催

(オ) デジタル関連産業、本社機能

- 首都圏企業を対象としたフォーラムの開催(東京:12月頃)
 - ・デジタル関連の首都圏企業を重点対象とし、北海道への投資に関心のある企業や道内進出企業等を対象に、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を伝えるフォーラムを開催

○道内地域と首都圏企業との連携促進イベントの開催(東京:1~2月頃)

- ・東京都内の交流拠点において、デジタル関連産業を中心とした首都圏企業を対象に、道内の大学や自治体等とのマッチングを促進し、本道への誘致につなげるイベントを開催。

(カ) 宇宙産業

○宇宙航空関連展示会への出展等(※時期調整中)

- ・宇宙・航空機関連企業の参入促進等に向けた本道のビジネス環境・実証フィールドのPR

(キ) 業種全般対策

- ・ターゲット業種に係る商談会や展示会への出展を通じた本道の立地優位性のPR
- ・北海道大学をはじめ、大学や研究機関に蓄積された技術・研究シーズのPR

イ オーダーメイド型現地視察の開催

○食関連産業、データセンター等

- ・本道への立地を検討する企業等の求めに応じ、立地候補地や希望する企業や施設などを実際に確認いただく、オーダーメイド型の現地視察を開催

(2) 企業訪問等の実施

ア 知事・副知事によるトップセールスの実施〔取組強化〕

- ・ターゲット業種を対象に、本道への投資意向のある企業等に対し、市町村や経済界とも連携し、知事・副知事によるトップセールスを実施

イ 産業集積アドバイザーと連携した道外事務所等による企業訪問等の実施

○企業訪問

- ・ターゲット業種の環境変化に対応した設備投資情報など、産業集積アドバイザーからの情報を活用するとともに、候補地となる市町村とも連携しながら、道外事務所等による企業訪問を実施
- ・過去の訪問企業や立地セミナー等への参加企業へのフォローアップを通じ、設備投資意向に関する情報収集を実施するとともに、投資意向がある企業への企業訪問を実施
- ・道ASEAN事務所やジェトロ北海道貿易情報センター等と連携し、本道へのデータセンターの誘致に向け、海外においてデータセンター事業者や投資家との個別商談会を開催するほか、企業訪問を実施

○業界団体・商社・大学等への訪問

- ・自動車関連、半導体関連、データセンター関連などの業界団体や商社、不動産関係企業等を訪問し、本道に立地可能性がある企業の情報を収集
- ・北海道大学等との情報交換を実施

ウ 立地企業へのフォローアップ(人材確保の支援を含む)

- ・立地企業の道内での事業拡大や安定操業などを支援するため、各振興局や市町村等と連携した企業訪問に加え、支援施策等の情報を発信するとともに、グリーントランスフォーメーションやデジタルトランスフォーメーション、エネルギーや原材料価格の高騰、新しい働き方といった社会経済情勢の変化への対応等の把握を行いながら、きめ細かなフォローアップを実施〔取組強化〕
- ・合同企業説明会やUIターンフェアの紹介のほか、道外の大学生等を対象とした道内立地企業をPRするセミナーや、求職者に対するものづくり産業の理解促進のための職場見学会の開催など、人材確保に向けた支援を実施
- ・人材確保に向け、大学の就職支援窓口の紹介や首都圏の大学への道内企業等の情報提

供の実施

(3) 地域提案力の支援

ア 市町村・経済団体等向け研修会の開催(1月頃)

- ・地域と連携して誘致活動を展開するため、市町村や経済団体など関係機関の実務担当者を対象とした「企業立地実践研修会」を開催し、企業誘致の方策や取組などについて情報及び意見交換を実施

イ 企業誘致提案プランづくりの支援

- ・食やエネルギーといった特徴ある地域資源を活かすなど、市町村が策定する企業立地プラン等への助言等を行うとともに、地域と道が連携し誘致活動を実施

(4) 調査・研究等の実施、PRツールの整備

ア 投資意向調査等の実施

- ・企業やセミナー・展示会での来場者等への投資意向調査を実施
- ・アンケート調査のとりまとめ結果について、関係者に共有しながら、企業訪問やPRの場において、ニーズや傾向を踏まえた誘致活動を実施

イ 広報・PR事業の実施

○本道の立地環境をPRする各種媒体の作成

- ・北海道健康・医療研究シーズ集の作成
- ・「立地企業への優遇措置のご案内」パンフレット等のPRツールの作成
- ・本道の立地優位性をPRするツールの作成(企業のニーズを踏まえた専用のプレゼンテーション資料を作成し、企業訪問時に活用)
- ・2025カレンダーの作成

○北海道企業立地サポートサイトの管理・運営

- ・企業の立地事例や本道の立地優位性の紹介をはじめ、道の企業立地補助金や国の助成制度、セミナーの開催情報、アーカイブ配信など、多岐にわたる情報について、コンテンツの更新・拡充等を行いながら、インパクトや分かりやすさをもって効果的に発信する

○企業情報の整備

- ・TSR企業情報(CD-ROM)の活用による個別企業の基礎的な情報の整備

令和6年度 構成機関別負担金内訳

機 関 名	負担金額
	(単位：千円)
北海道経済連合会	477
北海道商工会議所連合会	78
北海道商工会連合会	78
北海道電力株式会社	1,000
エア・ウォーター株式会社	399
北海道ガス株式会社	399
株式会社北洋銀行	682
株式会社北海道銀行	526
株式会社苫東	399
石狩開発株式会社	399
北海道土地開発公社	100
株式会社 札幌ヴェルディ	100
三鬼商事株式会社札幌支店	100
株式会社ビッグ	100
三幸エステート株式会社	100
北海道市長会	78
北海道町村会	78
国立大学法人 北海道大学	100
北海道	4,150
合 計	9,343

【参 考 資 料】

○北海道企業誘致推進会議規約

○北海道企業誘致推進会議構成機関一覧

北海道企業誘致推進会議規約

(名称)

第1条 本会議は、北海道企業誘致推進会議と称する。

(目的)

第2条 北海道企業誘致推進会議（以下「本会」という。）は、本道の工業の振興と経済の国際化に寄与するため、国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的とする。

(事業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国内外の企業の誘致に関する事業
- (2) 企業誘致に関する調査及び研究
- (3) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(構成)

第4条 本会は、第2条の目的に賛同する機関、団体等をもって構成する。

(代表、委員及び監事)

第5条 本会に、代表、委員及び監事を置く。

- 2 代表は、北海道知事とする。
- 3 委員は、推進会議を構成する機関、団体等（以下「構成機関」という。）を代表する者とする。
- 4 監事は2名とし、委員の中から総会において選任する。

(監事の任期)

第6条 監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期の途中において異動等があった場合は、当該者の後任の者が就任するものとする。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職務)

第7条 代表は、本会を代表し、会務を総理する。ただし、本会と北海道との間における約定の取り交わし等の場合においては、あらかじめ代表が指名する委員が本会を代表する。

- 2 代表に事故あるときは、あらかじめ代表が指名する委員がその職務を行う。
- 3 監事は、本会の経理を監査し、総会においてその結果を報告する。

(総会)

第8条 総会は、代表及び委員をもって構成する。

- 2 総会は、代表が招集し、主宰する。
- 3 総会は、次の事項を審議する。
 - (1) 規約の改廃
 - (2) 事業計画及び収支予算
 - (3) 事業報告及び収支決算
 - (4) 監事の選任
 - (5) その他重要な事項で代表が必要と認めるもの
- 4 総会は、年1回開催する。ただし、代表が必要と認める場合は、臨時に開催することができる。

5 代表は、必要があると認めるときは、書面による総会を開催することができる。

(幹事会)

第9条 本会に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、本会の事業の執行にあたり必要な事項を協議する。
- 3 幹事会に幹事長を置き、北海道経済部産業振興局長をもって充てる。
- 4 幹事会は、必要に応じ幹事長が招集し、主宰する。
- 5 幹事は、委員が指定する構成機関の職員に代表が委嘱する。
- 6 幹事長は、必要があると認めるときは、書面による幹事会を開催することができる。

(部会)

第10条 代表は、本会の事業の推進にあたって特に必要と認めるときは、部会を設置することができる。

- 2 部会の構成及び運営については、幹事会の意見を聞いて代表が定める。

(会議の運営)

第11条 総会、幹事会、部会その他の会議（次条において単に「会議」という。）は、構成機関の半数以上の出席を得て開会し、議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は主宰者の決するところによる。

(代理人又は書面による表決)

第12条 やむを得ない理由により会議に出席できない委員又は幹事は、代理人をもって議決権を行使することができる。

- 2 次の各号のいずれかに該当する場合には、委員又は幹事は、書面により議決権を行使することができる。
 - (1) 会議が書面により開催することとされた場合
 - (2) やむを得ない理由により会議に出席できない場合
- 3 前条の規定の適用については、前2項の規定により議決権を行使した者は、会議に出席したものとみなす。

(事務局)

第13条 本会の事務局を北海道経済部産業振興局産業振興課に置く。

- 2 事務局の組織、運営等に関する事項は、代表が定める。

(会計)

第14条 本会の経費は、構成機関の負担金その他の収入をもって充てる。

- 2 本会の会計年度は、毎年4月1日にはじまり、翌年3月31日に終わる。

(補則)

第15条 この規約に定めるもののほか本会の運営に関し必要な事項は、幹事会の意見を聞いて代表が定める。

附 則

- 1 この規約は、平成4年4月14日から施行する。
- 2 第13条第2項の規定にかかわらず、平成4年度の会計年度の始期は、平成4年4月14日とする。

附 則

この規約は、平成9年7月4日から施行する。

附 則

この規約は、平成14年5月9日から施行する。

附 則

この規約は、平成18年4月28日から施行する。

附 則

この規約は、平成19年8月22日から施行する。

附 則

この規約は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成23年6月1日から施行する。

附 則

この規約は、令和2年10月2日から施行する。

北海道企業誘致推進会議 構成機関一覧

[令和6年4月30日現在]

構成機関	所在地	電話番号	FAX番号	委員		幹事	
				会長(理事長)	会長	常務理事	幹事
北海道経済連合会(一社)北海道新産業創造機構	札幌市中央区北1条西3丁目 MNビル3F	221-6166	221-3608	藤井 裕	船矢 祐二	船矢 祐二	船矢 祐二
北海道商工会議所連合会	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル	241-6305	231-0726	岩田 圭剛	穂刈 信孝	穂刈 信孝	穂刈 信孝
北海道商工会連合会	札幌市中央区北1条西7丁目1 プレスト1-7	251-0101	271-4804	宮崎 高志	大山 信幸	大山 信幸	大山 信幸
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2番地	251-4109	251-1607	瀧藤 晋	笠間 友宏	笠間 友宏	笠間 友宏
エア・ウォーター(株)	札幌市中央区北3条西3丁目1番1号大同生命札幌ビル3F	212-0014	219-2351	唐澤 有	渡辺 康之	渡辺 康之	渡辺 康之
北海道ガス(株)	札幌市東区北7条東2丁目1番1号	792-8070	792-8092	川村 智綱	金田 幸一郎	金田 幸一郎	金田 幸一郎
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	261-1321	261-1356	津山 博恒	越田 建三	越田 建三	越田 建三
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	233-1085	232-1627	兼間 祐二	渡辺 道博	渡辺 道博	渡辺 道博
(株)苫東	苫小牧市字柏原211番地1	0144-53-1010	0144-53-1011	辻 菜弘	坂本 成次	坂本 成次	坂本 成次
石狩開発(株)	石狩市新港西1丁目721-11即北7条組合会館2F	0133-72-2200	0133-72-4055	豊岡 孝章	磯部 政志	磯部 政志	磯部 政志
北海道土地開発公社	札幌市中央区北3条西7丁目1番地 緑苑ビル3F	011-221-2052	011-210-4522	天沼 宇雄	船橋 雅史	船橋 雅史	船橋 雅史
(株)札幌ヴェルディ	札幌市中央区北2条西13丁目1番地 1 K2ビル5F	011-272-0107	011-271-0106	中村 森章	浜野 弘樹	浜野 弘樹	浜野 弘樹
三尾商事(株)	札幌市中央区北5条西6丁目2-2 札幌センタービル19F	011-231-5481	011-241-5887	小林 晋弘	森 真行	森 真行	森 真行
株式会社ビッグ	札幌市中央区南4条西7丁目6番地	011-552-3133	011-552-3233	村上 晶彦	熊谷 義宏	熊谷 義宏	熊谷 義宏
三幸エースート(株)	札幌市中央区北3条西3丁目1 札幌北三条ビル	011-221-6641	011-222-1995	滝口 恵貴	富士原 瑞穂	富士原 瑞穂	富士原 瑞穂
ジェトロ北海道	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル9F	261-7434	221-0973	藤井 裕	相馬 巳貴子	相馬 巳貴子	相馬 巳貴子
北海道開発局	札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎	709-2311(内5440)	736-5859	柿崎 恒美	松田 俊之	松田 俊之	松田 俊之
北海道経済産業局	札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎	736-9625	709-2566	岩永 正嗣	直江 健二	直江 健二	直江 健二
北海道市長会	札幌市中央区北4条西6丁目 自治会館6F	241-2803	241-2805	原田 裕	田畑 聡文	田畑 聡文	田畑 聡文
北海道町村会	札幌市中央区北4条西6丁目 自治会館6F	241-7182	221-0543	棚野 孝夫	熊谷 裕志	熊谷 裕志	熊谷 裕志
国立大学法人 北海道大学	札幌市北区北21条西11丁目 北キャンパス総合研究棟3号館	706-9193	706-9198	齋金 清博	松橋 和哉	松橋 和哉	松橋 和哉
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	204-5324	232-2139	鈴木 直道	安彦 史朗	安彦 史朗	安彦 史朗